

2024年3月1日
第573号
(毎月1日発行)

咲いたネット
URL :
http://www.saitanet.or.jp
Eメール :
saita@saitanet.or.jp



発行所
埼玉県労働組合連合会
〒330-0063
埼玉県さいたま市浦和区高砂
3-10-11 第一木村ビル
TEL 048-838-0771
FAX 048-838-0775
編集発行人
埼玉県労働組合連合会
【定価】1部50円
(組合員の購読料は組合費に含む)

日信工業支部



JMITU埼玉地本は1月25日(木)の日中、2024春闘での経営者事前要請行動を展開しました。
埼玉地本の役員を中心に、2コースに分かれ、10職場(支部)に足を運び、経営者要請もしくは当該組合との懇談を実施、要請団は埼玉地本から8人、埼労連から宍戸事務局長、諸井事務局次長が参加しました。
JMITUでは昨年に続き、経営者要

請にあたって、当該職場のある地域組織にも参加を依頼、今回は村松フルト支部に市川・所沢地区労議長、吉原鉄道支部に亀田・城北労連事務局長、東鋼業支部に数見・草加八潮地区労事務局長がかけつけました。
蓮田市にある東京セキスイハイム支部には埼労連から諸井事務局次長が参加、経営者への要請では、支部に加盟したばかりの30代の組合員も要請に参加し、経営者に訴えました。
吉原鉄道支部では当該支部との懇談になりましたが、亀田・城北労連事務局長が、次世代の組合員さんの様子を聞くとともに、地域組織が果たす役割なども紹介しながら城北労連への加入も呼びかけました。
JMITUでは2月28日にも、21日に提出する春闘要求書に対する会社側の誠意ある回答を求めて、2回目の経営者要請(回答確約)行動を実施し、3月6日の統一回答指定日での回答を引き出すため、地域組織にも要請して単産と地域が一体となったとりくみで、24春闘での大幅な賃上げを勝ちとるために奮闘します。

24春闘で大幅賃上げめざし地域とともに訴え
JMITUが経営者要請実施

埼労連第51回評議会のご案内
埼労連は、2023年度上半期の運動の総括と下半期に向けた取り組みを確認するため、第51回評議会を左記の日程で開催します。
日時 3月23日(土)
午前10時~午後5時頃
場所 東大宮コミュニティセンターホール
議題 年度上半期の総括・下半期の運動の基調・役員補充選挙など
※評議会は現地参加のみ、1日開催で予定しています。



日本製罐支部

紙面から

- 24春闘・JMITU経営者要請 (1面)
- 24春闘・団体訪問 (4面)
- 埼玉県要請・懇談 (2面)
- トヨタ総行動 (5面)
- 地域の春闘学習 (3面)
- 埼労共のページ (8面)

公契約下で働く労働者の処遇改善求め 埼玉県へ要請書を提出

埼労連は2月21日(水)午前10時から、埼玉県と春闘要求で懇談をしました。埼労連から新島議長、西口副議長、藤田副議長、加藤幹事が参加。窓口の雇用労働課と意見交換をしました。

要請内容は、①県が地域住民の模範となり、住民への公共サービスの質を高めるために、適正な人員配置を行い、正規職員の長時間労働を早期に是正すること。②正規職員の初任給及び非正規職員(会計年度任用職員)の給与格付けを最低でも1500円以上(時



要請項目について懇談

間額換算・地域手当を除いた基本賃金)に引き上げ、非正規で働く教職員、保育士等の専門職については、専門職に見合う賃金となるようさらに引き上げること。③公契約下で働く労働者の生活の安定のため、適切な賃金が支払われる仕組みを整備すること。そのためにも役務に従事する当事者の労働環境の実態把握に努めること。④ハラスメント防止のための研修、学習会をおこなうとともに、相談窓口の設置、被害者の救済措置および再発防止などについて対策をおこなうこと。女性の管理職を増やしてジェンダーバランスを改善すること。の4点です。

意見交換では、「公契約の在り方について、庁内で検討が始まり、埼労連さんとも懇談を始めた。どうしたら公共工事や委託先で働く労働者に適切に賃金が支払われるかについて、実効性のあるものをと考えている」との意見が出されるなど、短時間でしたが内容のある懇談となりました。

最賃大幅引き上げと格差是正求め

埼労連と労働法制改悪反対埼玉連絡会主催の最賃・労働法制に関する宣伝が2月15日(木)の12時30分から浦和駅東口で行われ、4団体・8人が参加しました。

社保協が同時刻に宣伝を行って

いたため、前半は社保協がマイクを使って「現行保険証の廃止はやめて」と訴え、後半は「全国一律最賃制実現」を求める訴えに加え、労働相談フリーダイヤルの入ったポケットティッシュなどを配布しながら、「コロナ禍のもとで労働環境が悪化し、さらに物価高

騰が追い打ちをかけて国民の暮らし厳しくなっている」「まともな暮らしを営む金めざして声をあげよう」「職場での悩みや仕事のトラブルは、悩まず気軽に労働組合に相談を」と呼びかけました。

今回の宣伝では、「働くなかまの春をよぶつどい」の事前宣伝を兼ねて、つどいのチラシを一緒に配布しました。寒さが和らぎ、暖かい日中の宣伝のため、チラシの受け取りも比較的良く、改めて労働組合を知らない人たちに広く周知するとりくみが重要だと実感で

共済を学んで組織強化(年金者組合)

年金者組合の共済会は、共済の有利さを知ってもらうために学習会を重視しています。

全労連共済の拡大推進キャンペーン時期(昨年10月〜12月)には支部・ブロック単位で13回の学習会が行われ、徐々に多くの組合員に共済の有利さが広まってきています。

そういつ中で、民間の火災保険

が満期を迎える人が「火災共済の説明をしてほしい」と県本部に電話をかけてきました。組合員から「共済がいいよ」と教えてもらったそうです。

本人と娘さんが事務所に来所しパンフレットなどで説明を受け、「民間の火災保険を更新すると年間8万円だけど共済なら2万円です。組合員しか共済に加入でき



今回は昼休み宣伝

きました。

コロナ禍・物価高騰などで労働者の不安が広がっているときだからこそ、労働組合の存在が求められる情勢にあります。

「ないなら組合に加入する」と即断されました。

また、県共済会にも2人の組合員が来所し、火災共済に加入しました。すぐに親族は入れるのかとの問い合わせがあり、後日、火災共済と年金者組合に加入するとの電話がありました。

共済も組織を大きくするのに役立っています。

(年金者組合発)

各地域で春闘学習を開催

さいたま地区労

さいたま地区労は、1月25日(木)午後6時30分から教育会館2階ホールで、さいたま地区労2024春闘討論集会を開催し、16

労組27人が参加しました。

前島議長のあいさつのあと、特別報告として「春闘基礎講座」を開智学園教職員組合の垣内孝介書記長が報告しました。



今年は討論集会 (さいたま地区労)

①春闘の仕組み、②春闘の原動力と全労連系単産・地域労組での可能性、③春闘の実務を柱に、なぜ春闘は「統一」の要求を掲げ、み

んなで同じ時期に」行つのか、なぜ春闘は春に行うのかという質問から入り、「産別・地域労組への結束で、生活できる賃上げを勝ち取ろう！」と締めました。続いて、全労連・全国一般大官電化支部・田中達徳事務局長が「ストライキを構えて3年連続5桁の賃上げ」、コープネットグループ労組の占部修吾執行委員長が「組合員全員を対象にした春闘」と題して、報告しました。

報告の後は、4つのグループに分かれて分散会を行い、全員が発言し交流しました。討論集会の最後は、廣間事務局長の行動提起・閉会のあいさつに続いて、五味田事務局次長の「団結カンパロー」で閉会となりました。

初めて参加した組合もあり、「そもそも春闘とは何かの春闘基礎講座は勉強になった」「全体的に刺激をうけ、参加してよかった」などの感想が寄せられています。

(さいたま地区労発)

草加八潮地区労

草加八潮地区労が、毎年草加市と共催している春闘学習会を2月8日(木)夜、勤労福祉会館で開催し、89人が参加しました。

今回は「最低賃金の格差をなくして地域を元気に」をテーマに、全国一律最賃制確立の重要性を学ぼうと、埼労連が3年前に講師で招いた自民党衆議院議員で党最賃一元化推進議員連盟事務局長の務台俊介氏を招きました。

講演の中で、務台氏は最賃が都



市役所前で訴え

さいたま地区労も参加する「市民の声を市政に！さいたま市民ネットワーク準備会」が市議会開会日の2月6日(火)、午前11時30分から「市役所前行動」を実施、市民など88人が参加しました。市長や各会派への要望書を届ける要請団6人が行動し、結果を報告しました。参加者は横断幕やプラカードを掲げて、「市長、市民の声が聞こえますか。税金は市民のために使って」など、各区から7人

(さいたま地区労発)

市長や各会派に要請(さいたま市民ネット)

道府県別に異なっていることへの問題点を鋭く追求し、現状の制度では時間給で一番高い東京と一番低い岩手県で220円の開きがあり、年間で40万円以上の収入差が生じること、そのことが東京一極集中と、地方の疲弊を深刻にしていると報告され、全国一律に是正しなければ日本経済の成長は望めない」と力強く訴えていました。

今年の春闘で、物価に負けない労働者の賃上げを勝ち取るためにも、最低賃金の引き上げと全国一律最賃制確立へ世論と運動をつく



務台議員の講演

つていきましよう。

(草加八潮地区労発)

が怒りを込めて訴えました。

さいたま市では、公立保育園や市営プールの削減などの一方、与野中央公園に大型アリーナ建設、南区に3700人の学校設立など大型開発・再開発計画、PFI事業推進など、市民の声を無視する政策が進められています。さいたま地区労や民主団体などが話し合い、1月26日に「市民の声を市政に！さいたま市民ネットワーク準備会」を結成しました。正式発足に向け、賛同を広げていきます。

(さいたま地区労発)

全国一律最賃めざし商工会と懇談 各地域で訪問行動を実施

飯能日高地労連

飯能日高地労連と埼労連が合同で1月29日(月)午前11時から、日高市商工会と懇談をしました。

飯能日高地労連から秋郷事務局長、埼労連から穴戸事務局長、竹嶋副議長、渋谷幹事の4人が参加し、日高市商工会から栗原事務局長に対応してもらいました。

日高市議会で「全国一律最賃制度の法制化」を求める意見書採択をめざす趣旨説明と意見交換が主



日高商工会

な内容で、埼労連と飯能日高地労連の活動紹介から始まり、全労連の進める全国一律最賃制度の法制化に向けた4つの提案の趣旨について説明、日高商工会内への周知などを要請しました。

栗原事務局長からは「転職する方がここ数年多くなっている。会員よりせつかく育てた新入社員が子育て等で退職してしまうと、大手企業のようにまた育てる体力がない。最低賃金を上げたとしても中小業者には余力もないので、支援が必要なのは理解できる。日高市商工会は20年以上、会員が増え、起業する女性も増えている。市内企業の組織率80%以上と珍しい商工会になるので、今後地元中小企業者のために尽力したい」と話していました。

飯能日高地労連では、2月16日に飯能商工会議所との懇談も実施、西部地域での全国一律最賃制度の法制化に向けた取り組みを広げようと、経済団体への訪問に足を踏み出しています。

埼北労連

埼北労連は1月24日(水)午前10時から、宮代商工会と地域経済の状況や最低賃金などの課題で懇談を行いました。今回の懇談は埼北労連が昨年から申し入れていたもので、ようやく実現の運びとなりました。埼北労連から埼玉土建宮代支部、年金者組合杉戸支部の代表が、埼労連は西口哲之副議長、加藤靖幹事が参加、商工会側は新井明事務局長ら3人が出席しました。



宮代商工会

が時給1028円に引き上げられたものの、生活向上にはほど遠い水準であること、都道府県ごとに定めている現行制度では地域格差をますます広げ、中小・零細企業の人手不足を助長していることを強調しました。そのうえで、商工会に加入する多くの中小企業の経営を守るためにも、実効性のある中小企業支援と一体に最低賃金の引き上げと全国一律化をめざす取り組みへの理解と協力を要請しました。

新井事務局長は、初めての労働組合との懇談ということで最初は構えていましたが、埼労連の地域経済の発展に向けた考えなども報告したことから、次第に色々と実態を報告してくれ、「宮代町商工会の会員は飲食店などサービス業の会員が中心で、物価高騰の現状で早急な賃上げは難しい。しかし格差を縮めることは、少しでも人手不足の解消につながると思うので、あなた方の運動について会員みなさんに紹介します」と話してくれました。

(埼北労連発)

中立労組を訪問

春日部労連は春闘期になると3つの中立労組を訪問しています。そのうちの1つが埼労連アンケータに答えてくれ、今回初めて「懇談をしてもよい」と返事をくれました。そこで、2月13日(火)の日中、3労組を訪問し、返事くれた労組と懇談ができました。

懇談では、春日部労連として期待も込め「今後、地域労連と付き合っていくませんか」なども話せて「春日部労連という組織はどういう組織ですか」との話ができるというなど思っていました。この日は15分ほどしか時間が取れず賃上げがあったこと、要求書を提出したが団体交渉は行ったことはいなどが報告されました。

他の2労組は総務課の係長が対応してくれましたが、当たり障りのないやりとりで終わってしまいました。あらためて「何度でも訪問し、こちらから顔つなぎをしていくことが必要」と感じました。今後機会があれば積極的に実施したいと考えています。

(春日部労連発)

大企業トヨタに社会的責任もとめ 第45回トヨタ総行動に参加

2月12日(月)、愛知県名古屋市内の西柳公園で第45回トヨタ総行動が行われ、県内外から650人が集会に参加しました。

「大企業・トヨタの社会的責任を問う」と45年にわたり愛知で取り組まれてきた総行動で、今年は6年ぶりに集会とパレードを開催しました。主催団体に加わる全労連の呼びかけで、東海北陸6県

(石川・福井・富山・岐阜・三重・静岡)のほか、東京、千葉、埼玉、長野、大阪などからもかけつけ、埼玉連からは龍尾幹事が参加しました。

主催者あいさつは愛労連副議長の若井さん。トヨタグループ企業で明らかになった不正に触れ、「トヨタの会長が『会社を作り直すつもり』と言ったが、それならば、安全を第一に考え、働く人、製造を支える企業、すべての人の幸せを第一に考える、社会的責任をきちんと果たす企業に生まれ変わるべきだ」と訴えました。



全国各地から支援にかけつけ

その後の参加者からの一言スピーチでは、保育・金属・教員・運輸・港湾・鉄道・福祉・医療・国家公務・青年・女性・地域などが30秒の



名古屋駅周辺をパレード

短い時間に思いを込めて訴え。最後に被災地・石川県から「政治の責任で能登半島地震の復旧・復興に全力を！誰もが安心して暮らせる地域を！」と力強い訴えが行われ、主催者から会場で呼びかけられた被災地へのカンパは20万円を超えました。

集会后は名古屋駅周辺をパレード。ラップ調の音楽にのせ、「物価が高いよ!」「賃金上げろ!」「介護師・看護師増やせ!」「生活厳しいやつ声上げろ!」と声を合わせてアピールしました。集会の様子は地元テレビ局(テレビ愛知)の夕方のニュースで報道されました。

組織拡大に向けセミナー開催 自治労連

自治労連埼玉本部は1月28日(日)、ふじみ野市サービスセンターで、例年を超える新採職員加入をめざす「大きく育つ組合セミナー」を開催しました。単組の代表など16人が参加し、この春、「新入職員さんを例年以上に組合加入してもらうには?」をみんなで考え交流しました。

単組の代表など16人が参加し、この春、「新入職員さんを例年以上に組合加入してもらうには?」をみんなで考え交流しました。

テーマの1つ目は「日常活動を改善し、新採の仲間を増やそう」です。日常の「小さな集まり」を大事にしようと、「たとえば3〜4人でも、どんな目的でも、『小さく集まって話す』場づくりが仲間を増やす一番の近道では?」との提起のもと、「単組でこれならできそう」という集まり、やってみたい集まりは何でしょうか?」の問いを、ブレインストーミングでアイデアを出しました。

テーマの2つ目は、「組合説明会の改善」。3人1組で、組合説明会を成功させる「ポイント集」の補強を議論。「あらかじめ役員が新入職員さんに資料を配るなど顔を売っておく」ことや、「説明会で聞き足りないことは後で組合事務所にきてください」と周知する」といった意見が出され、全員で共有しました。

「給料のしくみ学習会」や「ランチ会」「要求書をつくるための集まり」などから、「子育て相談」「パソコン講座」「おすすめの飲み屋マップづくり」「ろうき



みんなで意見を出しあい学習

図書館の充実求め大規模宣伝 自治労連と住民組織から40人参加

自治労連埼玉県本部では1月21日(日)、狭山市内で「自治体会計年度任用職員の雇止め阻止、狭山復職と図書館充実を求める大規模宣伝行動」を実施しました。

当日は、自治労連から28人、狭山地区労が参加する「狭山市図書館の充実と司書の雇用継続を求める会」(TOSHOKOネット)から12人の合計40人が参加しました。

ビラまきと狭山市駅前でのビラ配布・署名活動を実施しました。ビラの受け取りもよく、「私の子どもも図書館司書の資格があるけど職がなくて困っている。頑張つて」などの声が寄せられ、駅頭署名は37筆が集まりました。

狭山市は中央図書館で2022年末に、37人すべての会計年度任用職員を対象にした「公募」を実施し、11人が雇止めにあいました。狭山市職、自治労連県本部とともに狭山地区労に呼びかけ住民組織(TOSHOKOネット)を立ち上げ。マスコミも関心を持ち、国会質問でも取り上げられるなど、自治体会計年度任用職員制度の理不尽さを浮き彫りにし、署名はすでに全国から2万筆近く集約されています。

今後はあらためて市教育長交渉を求めつつ、第3次の署名提出に向け、教育長の出席を求めています。

(自治労連県本部発)

埼玉土建が組織実増めざし決起集会

埼玉土建は2月1日(木)、埼玉土建本部会館と全県33支部をWEBBでつないで、2024年春の拡大月間全県決起集会を開催し、全体で627人が参加。全支部・全分会の奮闘で、3年ぶりの実増と新年度のスタートダッシュを成功させる意思統一をしました。

斉藤委員長は、これから始まる春の拡大月間について「全県の仲間力を結集して、拡大目標を達成していこう」と訴えました。また、この間の政治情勢に触れ「本

が、国民の苦しみ、悲しみに向き合っていない。そんななか、各支部の仲間の運動で、インボイス反対の意見書が滑川町で採択されるなど、様々な教訓がつくられている。現在のひどい政治に、終止符を打とう」と呼びかけました。

その後、各支部が目録発表と達成へ向けての決意を述べました。宮沢組織部長は「拡大月間ではみんな一丸となって足を出していこう。外へ出て、対話をする事で信頼関係も生まれ、役員も生まれる。実増へ向けて、みなさんの協

埼玉県教職員の平和大集会

「埼玉県教職員の平和大集会」が1月28日(日)の午後狭山教育会館で開催され、県内各地から1200人を超える教職員や退職教職員、さらに高校生も参加して、みんなで平和について学び、「戦争反対の声」をあげました。

この集会は「教え子を再び戦場に送らない」という教職員の共通の願いをもとに、埼玉県教職員組



なんとしても実増へ、決意を語る

力が必要だ」と訴え、最後に、古澤青年部長が元気よく「団結カンパロ」を行い、全県で決意を固めました。

(埼玉土建発)

が「戦争でなく平和の準備を」をテーマに講演をし、その後5団体からのリレートークがおこなわれました。

リレートークの中で秩父ユネスコの高校生も平和活動について報告してくれ、集会後は、教育会館から浦和駅まで「戦争につながる大軍拡反対!」「憲法9条の改悪反対!」と元気にパレードをしました。

(埼玉高教発)



決起集会の様子

24春闘方針を確認 全労連が評議員会を開催

全労連は1月24日(水)、25日(木)の両日、全労連会館(オンライン併用)で評議員会を開き、24春闘方針を確認しました。組合員を増やししながら、ストライキを構えて交渉する「たたかう労働組合のバージョンアップ」を昨年に続き追求、全国一律最低賃金制実現の運動を展開します。

統一要求は、月3万円以上、時給190円以上で、賃金抑制を転換し、生活が改善したと実感できる大幅賃上げを実現するために「労働組合主導の大幅賃上げ」が



2日間にわたり討論

不可欠と指摘し、ストを軸に交渉力を高め、単産・地域の連携、組織拡大など「たたかう労働組合のバージョンアップ」を呼び掛けました。また「非正規春闘」を掲げ、賃上げや雇用確保を求めて立ち上がる当事者の行動をサポートしていきます。回答日は3月13日、翌14日を全国統一行動日として、ストライキなどに決起することを確認しました。

全国一律最賃の取り組みでは、地方議会での意見書採択を上げ、4月10日に「最賃ビッグアクション」を提起しています。

岸田首相が任期中の実現をめざす改憲や、経団連などが狙う労働基準法改悪を阻止する取り組みも重視し、小畑議長は「昨年の賃上げや物価上昇分を上回ることを目標にするのではなく、四半世紀にわたる実質賃金の低下を取り戻す大幅賃上げを求めていきたい」と方針の狙いを説明。「政労使の話し合いベースの賃上げや、利益増大のための賃上げでは、真の意味

で『賃金上がる国』への転換はできない。ストなどの強い交渉力が、対等な労使交渉により実現することが必要だ」と訴えました。討論では、春闘の取り組みで、「トヨタ総行動」として、同社や関連企業で働く従業員に向けた街頭宣伝を展開(愛知)、京都や秋田、長野なども引き続き、民間労働者のストに地方組織が公務労組とともに支援に駆け付け、大幅賃上げを後押しすると発言しています。ヤマト運輸が1月末に契約打ち切りを通告している問題では、

昨年茨城県内の集配職場で建交労傘下のユニオンが組合を結成し雇い止めを撤回させ、その取り組みが各地に広がり、大阪労連もパート労働者を組合に迎え入れて交渉し解雇通知を撤回させたと報告しています。

全国一律最賃実現の取り組みでは、埼労連として「地方議会で見書採択に向け、経済団体や保守系党派と懇談を進め、7年ぶりの最低生計費調査も準備している」ことを報告しました。

埼労連から、龍尾幹事と加藤幹事が参加しました。

2・11 埼玉県民集会

2月11日(日)に埼玉教育会館で「『建国記念の日』不承認 軍国主義思想の復活に反対し、思想と信教の自由を守る2・11埼玉県民集会」が開催され、全体で103人が参加しました。

基調報告では、埼玉県歴史教育者協議会の岩田さんが報告を行い「昨年は関東大震災から100年目。あとき埼玉では各地で一般市民が朝鮮人6000人を虐殺した歴史がある。日清戦争からのアジア蔑視が原因だが、今それをな



集会に103人が参加

最大の暴力は戦争であり、戦争や理不尽な政治に対する人間的な怒りは持ち続けて行動の原動力にしよう!と講演を聞き会場が心一つになりました。

集会後は教育会館から浦和駅西口まで平和を願い、パレード行進を実施しました。

第572号紙面のお詫び

第572号(8面)のフードバンクの記事と写真に前年のものを掲載してしまいました。以後、このような間違いのないようにいたします。

全労連共済のご案内

共済・保険の制度改定・ 事業取扱終了のお知らせ

①組合員の要望に心え2025年4月から「自然災害特約制度」スタート！

「火災共済」について、掛金2倍で、風水害の場合は3倍、地震の場合は2倍で最高限度額は300万円↓風水害900万円・地震600万円になります。

この自然災害特約により、万一全壊となった場合、被災者生活再建支援制度によって給付される300万円と合わせて土地さえあれば家屋再建が可能となる程度の保障となります。

*自然災害特約の付帯契約を先行して確約される方には、特典が行われます。

あります。

②行事スポット保険2025年1月末に終了

代理店の閉鎖に伴い「行事スポット保険」の取扱いが2025年1月末で終了することになりました。

ここで労働組合の機関決定で行う会議や組合主催の行事等参加中の事故に対する保障制度「労働組合活動事故見舞共済」への加入を考えてみませんか。掛け金は月10円/1口・人で、組合員1人あたり年1200円(全組合員加入となります)で加入でき、死亡・障害・入院・実通院に対して給付されます。くわしくは「組織共済ハンプ」をご覧ください。

現在の金利は一般に普通預金0・001%、定期預金0・002%のところ「年金共済」なら予定利率1・15%。しかも生命保険料控除対象のため、所得税、住民税が軽減できるメリットもあります。全労連共済の組織共済加入の組合員限定で年2回の募集となっています。

4月19日(金) 16時~17時
「年金共済のひみつ」オンライン学習会に参加してみたいかがでしょうか。

事前申し込み不要・入退室自由でどなたでも参加できます(ただし、組合名・氏名を表示して入室ください)。

Zoom・ID
863 1433 4237
パスコード 924164



今どき、予定利率1・15%「年金共済」で資産形成を！
【組合員限定2024年春期募集・5月15日必着】

2023年・秋期 2024年・春期

年金共済

生命保険料控除の対象で所得税・住民税を軽減できるのはうれしいね

【年金共済】は組合員だけが入れる貯蓄型の保険だよ

自分で貯めないと公的年金だけでは心配ね

教育資金を貯めるのにも使えるね

加入年齢	年次掛金	保障期間	19歳以上65歳未満	保障内容	満期金	100万円
加入年齢	年次掛金	保障期間	19歳以上65歳未満	保障内容	満期金	100万円
加入年齢	年次掛金	保障期間	19歳以上65歳未満	保障内容	満期金	100万円

全労連共済組合

3月の上映は「オレンジ・ランプ」(映文協)

3月の上映は「オレンジ・ランプ」です。

トップ営業マンが39歳の若さで認知症にという実話をもとに、笑いと涙の夫婦の9年間の軌跡を描く希望と再生の物語です。

出演は貫地谷しほり、和田正人ほか。

- 3月27日(水) 埼玉会館小ホール
- ① 10時30分
- ② 14時
- ③ 18時30分



*この映画は、割引なしの特別料金1200円となります。

フードバンク 第96便

フードバンク活動は1月24日(水)に、作年の内に提供されていた保存食品を第96便として、フードバンク埼玉に届けました。

年内に、熊谷地域労連から田舎みそ1箱6個入り、埼玉土建はどけん共済会から精米300グラム8袋、健康茶ギフトセット、年明けにはSUからインスタントラーメンやカップ麺、菓子類などが寄せられ、全体で20・5キログラム



フードバンク第96便

になりました。各単産・地域組織で保存食品を提供するフードバンクの取り組みを具体化をお願いします。